



2026年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年6月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ストリーム
コード番号 3071 URL <https://www.stream-jp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 勝久
(権利義務者)

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 斉 向東 (TEL) 03(6823)1127
(権利義務者)

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年1月期第1四半期の連結業績(2025年2月1日～2025年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期第1四半期	7,864	8.9	33	427.7	32	648.6	19	756.7
2025年1月期第1四半期	7,221	6.3	6	142.7	4	250.9	2	—

(注) 包括利益 2026年1月期第1四半期 18百万円(827.1%) 2025年1月期第1四半期 2百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期第1四半期	0.71	—
2025年1月期第1四半期	0.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年1月期第1四半期	6,709	2,934	43.2
2025年1月期	6,305	2,913	45.6

(参考) 自己資本 2026年1月期第1四半期 2,895百万円 2025年1月期 2,876百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2026年1月期	—	—	—	—	—
2026年1月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2025年1月期の期末配当金は、2025年4月24日開催の定時株主総会において、剰余金の処分の決議はなされておきませんが、手続き的に止めることができないため、1株当たり3円をお支払いいたしました。

3. 2026年1月期の連結業績予想(2025年2月1日～2026年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,550	4.1	309	18.6	275	14.4	185	—	6.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年1月期1Q	28,525,000株	2025年1月期	28,525,000株
② 期末自己株式数	2026年1月期1Q	888,500株	2025年1月期	888,500株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年1月期1Q	27,636,500株	2025年1月期1Q	27,636,500株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2025年2月～2025年4月)におけるわが国経済は、一部で足踏みがみられるものの、雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調となりました。一方、金融市場の不安定な動きや原材料価格の高騰、為替変動に伴う物価上昇が個人消費に与える影響等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、お客様のライフスタイル作りのサポートとして「より良い商品」「より良い価格」「より良いサービス」をモットーに、新しい価値観の提案・提供を通して社会の発展に貢献することを経営の基本方針に、既成概念にとらわれることなくチャレンジを続け、インターネット通販事業を中心に事業活動を行っております。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

①インターネット通販事業

当第1四半期連結累計期間(2025年2月～2025年4月)における国内の家電小売業界におきましては、気候要因によるエアコン等の季節商品やスマートフォンなどが好調に推移いたしました。

このような状況の中、当社が出店する「Yahoo!ショッピング」「楽天市場」「Amazonマーケットプレイス」等の外部サイトの売上高は、ポイント等の効果的な販促施策の展開により、スマートフォン、デジタルカメラ、カメラ用レンズ、プリンター、ヘッドフォン、掃除機、液晶テレビ、電子辞書を中心に好調に推移いたしました。今後も売れ筋商品の在庫施策等により更なる売上高確保に努めてまいります。

商品購入検討時の問い合わせ用にWEB接客ツールのチャット機能を導入している「ecカレント」オリジナルサイト、「楽天市場」及び「Yahoo!ショッピング」の外部サイトにおける大型家電の配送設置サービスは、きめ細やかな接客を通してそれぞれのユーザーに合った提案を行うよう努めております。また、エアコン、冷蔵庫、洗濯機等の大型商品のご注文の際、不明な点、質問に対して「ecカレント設置ご相談ダイヤル」を設置し、オペレーターが電話にて丁寧に対応させて頂いております。さらに、都内23区を中心としたエリアにおいて最短2日で、大型家電品の設置配送を行うサービスについて、よりお得な商品をお買い求め頂けるよう一層の商材の充実を図りました。また、スピーディーに届けられるよう更なる納期短縮の取組みを行いました。

2024年10月より東京都民の方を対象とした設置済みのエアコン・冷蔵庫・照明器具等を、省エネ性能の高い新品の対象家電等買い替えた際に付与される「東京ゼロエミポイント」の制度変更により、当社は、SDGsの観点からインターネット通販企業として先駆けて「ecカレント」オリジナルサイト及び「ecカレント楽天市場店」の店舗を東京ゼロエミポイント登録店としております。その場でポイント分がご購入金額から最大で8万円分引きされる「省エネ家電」への積極的な買い替え訴求を同サイトにて行い、対象家電の売上高は堅調に推移いたしました。

2025年4月より、「ecカレント」オリジナルサイトにおいて、昨年同様全国的に気温が高くなると予想される夏に向け、エアコンの最大5万円引きの『今得割』クーポンや「イーベストPC・家電館 楽天市場店」において、エアコンのポイント3倍の販促施策を行いました。さらに取引先の拡充によりエアコンの品揃えに関しても今期は大幅に拡大し、おかげさまで売上高も堅調に推移いたしました。また、同月に特別セール価格にて当社プライベートブランド「イーネーズ」等一部の掃除機アイテムをご提供するライブコマースを開催し、おかげさまで「ecカレント」オリジナルサイトの売上拡大に貢献いたしました。

2025年3月に開催された「au PAY マーケット」の「BEST SHOP AWARD 2024」において、「ecカレント」が、パソコン・PC周辺機器カテゴリ賞を受賞いたしました。また、同月に開催された「Yahoo!ショッピング年間ベストストア2024」では、当社運営の「イーベスト」が、「家電・スマホグループ総合賞」第2位を受賞いたしました。

当社が運営する家電レンタルサイト「レントコ」においては、オープン5周年を記念し、4月より期間中に一度のお会計で10,000円以上のレンタル時に使える50%オフクーポンを過去2回以上ご利用頂いた会員の皆様へ提供するキャンペーンを開催し、販促強化を図りました。

各カテゴリにおける前年同四半期比では家電8.9%増、パソコン2.8%増、周辺機器・デジタルカメラ15.3%増となりました。売上高及び利益面に関しましては、前年同四半期比で増収増益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高は7,597百万円（前年同四半期比8.7%増）、営業利益155百万円（前年同四半期比21.4%増）となりました。

インターネット通販事業の売上・受注件数等の推移

	売上高(百万円)	営業損益(百万円)	受注件数(千件)	棚卸資産回転率 (回転/年換算)
当第1四半期連結累計期間	7,597	155	246	12.2
前第1四半期連結累計期間	6,988	128	261	11.2

※セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(百万円)

	家電	パソコン	周辺／デジカメ	その他	合計
当第1四半期連結累計期間	3,583	1,341	2,419	253	7,597
前第1四半期連結累計期間	3,289	1,305	2,098	294	6,988

※当該数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

②ビューティー&ヘルスケア事業

株式会社エクスワンにおいて展開される、ビューティー&ヘルスケア事業においては、新商品として、2025年2月に昨今美容業界で注目されている成分NMN(ニコチンアミドモノヌクレオチド)とザクロに含まれるウロリチンAを配合したサプリメント「X E L E S A N T E (エクスエレサンテ) NMN 15000×ウロリチンA」、4月に先進の技術を応用したヒト幹細胞培養液等配合の「リブラージュ (L I B R E A G E) オールインワンフェイスマスク」を発売し、おかげさまで売上高は堅調に推移いたしました。

会員ビジネスにおいては、WEB会議アプリケーションによる動画(ライブ含む)配信を活用したオンラインセミナーに加えて、2025年3月から4月にかけて東京、大阪、新潟で対面でのT i k T o k 関連セミナーを開催し、会員とのきめ細やかなコミュニケーションを行っており、売上高は堅調に推移いたしました。

エクスワンの直営店舗「エクスリ्यूクス横浜」では、2025年3月にO R I G A M I ヒト幹細胞培養液配合マスクの店頭販売のみの数量限定再販セールを行う等の各種販促施策により、化粧品を中心に実際に手にとって実感してもらえるようブランディングの強化を図りました。

会員向けビジネスは、概ね計画通り推移し、卸販売におきましても、訪日外国人数が2025年初頭より過去最速で1,000万人を突破し、3月には同月過去最多の350万人、4月には単月過去最高の390万人超を記録しました。このような状況を受け、免税店舗の売上高は堅調に推移いたしましたが、利益面においては、店舗数拡大に伴う人員増強による人件費の増加により、増収ながら減益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高は193百万円(前年同四半期比8.2%増)、営業損失12百万円(前年同四半期は8百万円の営業損失)となりました。

ビューティー&ヘルスケア事業の売上推移

(百万円)

	パーソナルケア	ヘルスケア	その他	合計
当第1四半期連結累計期間	107	58	26	193
前第1四半期連結累計期間	92	58	27	178

※セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

※当該数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

③その他事業（「各種販売支援事業」、「3PL事業」、「不動産事業」）

「各種販売支援事業」においては、ラオックス等の国内免税店舗等において訪日観光客向け販売や株式会社エックスワン商品の会員向け販売のシステム・物流支援等を行っております。

「3PL事業」においては、2024年12月に総合物流事業を展開している日本ロジテム株式会社と業務提携契約を締結し、当社のインターネット通販サイト運営で培った販売から物流までワンストップで管理する質の高いシステムと融合することにより、クライアント毎に固有のシステムカスタマイズにも柔軟に対応し、プラットフォームの質・量の強化を図っております。取扱いアイテムについては、パソコンや家電以外にも自転車等のアイテムやスポット対応等柔軟なサービスを提供しております。2025年4月、埼玉県内にある日本ロジテム株式会社の施設内において夏場に向け、季節家電のエアコン等を取り扱う倉庫を新たに稼働いたしました。

また、継続的に新聞やインターネット（主に検索連動型）での同事業の広告展開及び取材対応に伴うメディアへの露出に努めております。

「不動産事業」においては、国内案件のみならず、海外のお客様も対象に、不動産の売買・賃貸等に関する仲介事業を展開しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は85百万円（前年同四半期比22.3%増）、営業利益0百万円（前年同四半期は3百万円の営業損失）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高7,864百万円（前年同四半期比8.9%増）、営業利益33百万円（前年同四半期比427.7%増）、経常利益32百万円（前年同四半期比648.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19百万円（前年同四半期比756.7%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ404百万円増加し、6,709百万円となりました。これは主に、商品356百万円増加によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ383百万円増加し、3,775百万円となりました。これは主に、買掛金884百万円増加、短期借入金412百万円減少、未払金85百万円減少によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ21百万円増加し、2,934百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益19百万円の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加し、896百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は、564百万円（前年同四半期は1,243百万円増加）となりました。収入の主な内訳は、仕入債務の増加額884百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額353百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、55百万円（前年同四半期は65百万円使用）となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出38百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、507百万円（前年同四半期は895百万円使用）となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の純減額412百万円、配当金の支払額76百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年1月期の業績予想に関しましては、2025年3月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、今後、業績予想の修正の必要性が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	895,143	896,507
売掛金	1,699,813	1,687,823
商品	2,613,710	2,970,154
その他	142,932	180,118
流動資産合計	5,351,599	5,734,602
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	109,343	107,146
車両運搬具（純額）	5,620	5,319
工具、器具及び備品（純額）	56,880	62,153
土地	2,003	2,003
有形固定資産合計	173,847	176,622
無形固定資産		
ソフトウェア	344,761	346,302
その他	15,764	15,787
無形固定資産合計	360,525	362,090
投資その他の資産		
投資有価証券	10,318	10,323
出資金	270	280
差入保証金	346,201	346,459
その他	315,379	332,283
貸倒引当金	△252,876	△252,876
投資その他の資産合計	419,293	436,470
固定資産合計	953,666	975,183
資産合計	6,305,266	6,709,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,652,763	2,536,944
短期借入金	733,336	320,838
1年内返済予定の長期借入金	36,468	22,488
未払金	664,122	579,121
未払法人税等	34,686	21,338
賞与引当金	4,666	11,666
その他	119,869	131,796
流動負債合計	3,245,912	3,624,193
固定負債		
長期借入金	73,290	69,288
その他	72,859	81,767
固定負債合計	146,149	151,055
負債合計	3,392,061	3,775,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	924,429	924,429
資本剰余金	885,633	885,633
利益剰余金	1,175,772	1,195,443
自己株式	△109,659	△109,659
株主資本合計	2,876,176	2,895,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	45
その他の包括利益累計額合計	41	45
新株予約権	16,778	19,175
非支配株主持分	20,208	19,468
純資産合計	2,913,204	2,934,537
負債純資産合計	6,305,266	6,709,786

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)
売上高	7,221,439	7,864,373
売上原価	6,029,407	6,570,210
売上総利益	1,192,032	1,294,163
販売費及び一般管理費	1,185,628	1,260,374
営業利益	6,403	33,788
営業外収益		
受取利息	522	1,336
受取手数料	173	143
為替差益	166	-
その他	591	212
営業外収益合計	1,454	1,692
営業外費用		
支払利息	2,586	2,199
支払手数料	973	876
為替差損	-	232
営業外費用合計	3,559	3,308
経常利益	4,297	32,172
特別損失		
リース解約損	3,801	-
特別損失合計	3,801	-
税金等調整前四半期純利益	496	32,172
法人税等	△1,546	13,241
四半期純利益	2,042	18,931
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△253	△739
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,295	19,670

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)
四半期純利益	2,042	18,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	4
その他の包括利益合計	0	4
四半期包括利益	2,042	18,935
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,296	19,674
非支配株主に係る四半期包括利益	△253	△739

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	496	32,172
減価償却費	44,800	43,772
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,000	7,000
受取利息及び受取配当金	△522	△1,336
支払利息	2,586	2,199
為替差損益(△は益)	△166	232
リース解約損	3,801	-
売上債権の増減額(△は増加)	16,067	11,990
棚卸資産の増減額(△は増加)	129,033	△353,403
仕入債務の増減額(△は減少)	1,106,991	884,181
その他	△39,998	△35,222
小計	1,270,090	591,585
利息及び配当金の受取額	522	1,336
利息の支払額	△2,586	△2,199
法人税等の支払額	△24,946	△26,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,243,078	564,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,242	△553
無形固定資産の取得による支出	△37,999	△38,320
貸付けによる支出	△23,000	△16,000
差入保証金の差入による支出	△11	△490
差入保証金の回収による収入	239	-
その他	-	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,014	△55,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△800,000	△412,498
長期借入金の返済による支出	△17,982	△17,982
配当金の支払額	△76,776	△76,568
その他	△998	△780
財務活動によるキャッシュ・フロー	△895,756	△507,828
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	282,307	1,363
現金及び現金同等物の期首残高	649,210	895,143
現金及び現金同等物の四半期末残高	931,518	896,507

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、2025年4月24日開催の定時株主総会において、決議事項の全てについて採決に至らず流会となった影響により、新たな取締役が確定していないことに加え、複数のWEBメディアにおいて当社に係わる様々な情報が掲載されたため、取引金融機関からの資金調達が困難な状況となりました。かかる事態は、2025年5月31日に運転資金の借換えを行えず、また、シンジケーション方式によるコミットメントラインも契約条件どおりに返済した結果、当社の同日現在の借入金残高はゼロとなりました。

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度において、各段階利益ともに黒字を計上しておりますが、今後も取引金融機関からの新たな資金調達が困難な場合や、もしくは資金調達条件が悪化した場合で、かつ営業活動によるキャッシュ・フローや自己資金では不足額を賄えない場合は、事業運営に支障が生じる可能性があります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社は、当該状況を解消すべく、取引金融機関から支援を得るために、誠実に説明を重ね、融資再開の具体的な要件についての協議を行っております。また、当社はかかる要件に応えるための体制作りを順次進めておりますが、すべての要件の充足には至っておらず、関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

2025年4月24日開催の定時株主総会において、剰余金の処分の決議はなされておませんが、手続き的に止めることができないため、1株当たり3円をお支払いいたしました。

その支払総額は82,909千円であり、四半期連結貸借対照表においては、仮払金として流動資産のその他に含めて計上しております。また、四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、前第1四半期連結累計期間との期間比較を確保する観点から、仮払金として支出した76,568千円を配当金の支払額として計上しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	インター ネット 通販事業	ビューティ ー&ヘルス ケア事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,987,615	175,846	57,977	7,221,439	—	7,221,439
セグメント間の内部売上高 又は振替高	519	2,883	12,219	15,622	△15,622	—
計	6,988,134	178,729	70,197	7,237,061	△15,622	7,221,439
セグメント利益又は損失(△)	128,408	△8,706	△3,021	116,680	△110,276	6,403

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△110,276千円は、セグメント間取引消去△564千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△109,711千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他事業は、各種販売支援事業、3PL事業及び不動産事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	インター ネット 通販事業	ビューティ ー&ヘルス ケア事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,597,480	191,691	75,201	7,864,373	—	7,864,373
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	1,732	10,632	12,379	△12,379	—
計	7,597,495	193,424	85,833	7,876,753	△12,379	7,864,373
セグメント利益又は損失(△)	155,933	△12,411	149	143,671	△109,882	33,788

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額109,882千円は、セグメント間取引消去△915千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△108,967千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他事業は、各種販売支援事業、3PL事業及び不動産事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。